

### ③今後の主な取組み(案)

- 民間事業者による物流施設の開発促進
  - 民間活力の導入による物流施設の立地を促進します。
  - 高速道路の IC 周辺等の交通利便性の高いエリア（物流施設集積エリア）に物流施設の立地を促進し、物流拠点の集積を目指します。
  - 物流拠点推進室が窓口となり、手続関連部局（市、国、県）との連絡調整を実施し、民間開発を支援します。
  
- 物流事業者等の物流施設誘致
  - 物流事業者等に対して、本市への物流施設立地へ向けた誘致活動を実施し、物流施設の集積を目指します。
  
- 物流施設の高度利用・機能強化への取組
  - 本市に立地する物流事業者等の施設の高度利用・機能強化の取組を支援します。
  
- モーダルシフト促進
  - 国の補助メニュー（物流総合効率化法）の活用を支援します。
  - 陸上輸送からフェリー輸送、鉄道輸送へのモーダルシフトを促進します。
  
- 拠点化実証プロジェクトの実施
  - 集約拠点化の取組として、民間における九州の発貨物を本市に集積させる取組を支援します。
  
- 車両大型化に伴う特殊車両通行許可申請手続きの円滑化
  - 車両大型化に伴う特殊車両通行許可申請手続きの円滑化を図るため、国等への働きかけを実施します。

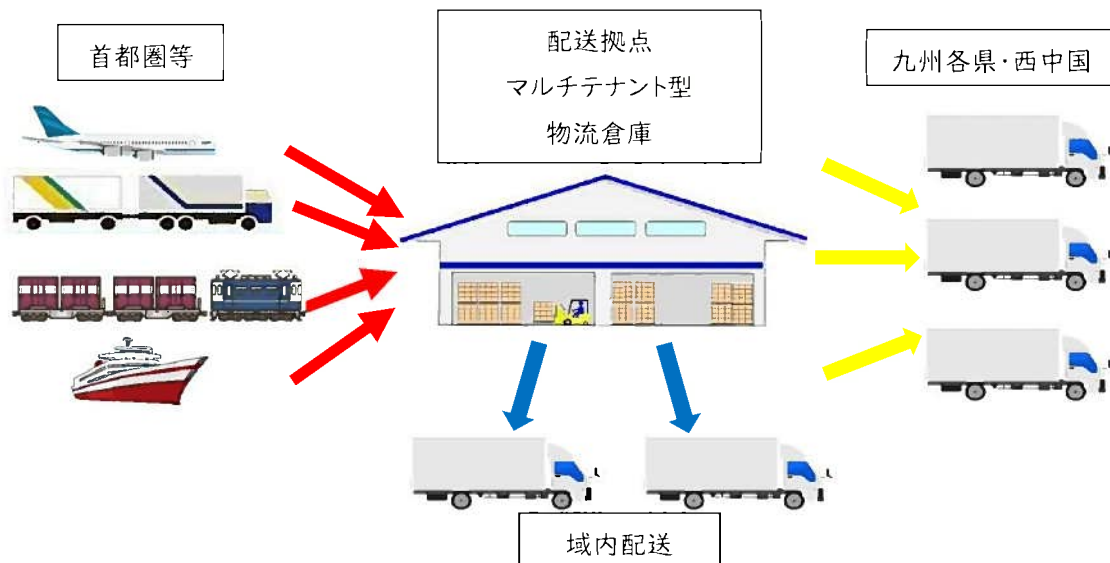
### (3) 九州・西中国エリアへの配送拠点の形成

#### ①背景

- 九州向けの荷物は、日用品、食料品等を取り扱うマルチテナント型物流倉庫等が大消費地近郊である福岡市、鳥栖市に立地しており、その拠点から九州各県へ配送されています。
- 物流施設については、国内に2箇所程度（例：東日本、西日本エリア）設置する企業がありましたが、東日本大震災により、サプライチェーンが寸断されたことから、在庫保管を一部分散化する動きが発生しました。加えて、近年の災害の激甚化、頻発化に伴い、BCPの観点から物流ネットワークの再構築、再配置の動きが進んでいます。
- EC市場等の成長に伴い、福岡都市圏の物流施設の需要は、今後も旺盛ですが、用地の不足、価格の高騰から同都市圏での立地は次第に困難な状況となっています。
- 近年の物流施設については、単なる保管だけでなく、ピッキング、加工、梱包等、多機能化しており、首都圏では、住宅地の周辺に立地するなど、労働力の確保は重要な要素となっています。

#### ②取組の方向性

- 福岡市、鳥栖市の物流施設の賃料は上昇が続き、用地も不足していることから、今後、福岡市、鳥栖市から、より縁辺部へ物流施設の立地が進むと想定されます。
- 九州管内（福岡都市圏）、西中国エリアとのアクセス性に優れ、人材の安定的確保が可能な本市に九州・西中国エリアへの配送拠点の整備を促進します。
- 今後も成長が見込まれるEC市場や一定期間の保管が可能な医薬品、家電、部品等（サプライチェーンの構築）の日用品から保管品まで多様な品目を取り扱う物流施設（マルチテナント）を誘致します。



### ③今後の主な取組み(案)

- 民間事業者による物流施設の開発促進
  - 民間活力の導入による物流施設の立地を促進します。
  - 高速道路の IC 周辺等の交通利便性の高いエリア(物流施設集積エリア)に物流施設の立地を促進させ、物流拠点の集積を目指します。
  - 物流拠点推進室が窓口となり、手続き関連部局(市、国、県)との連絡調整を実施し、民間開発を支援します。
  
- 物流事業者等の物流施設誘致
  - 物流事業者等に対して、本市への物流施設立地へ向けた誘致活動を実施し、物流施設の集積を目指します。
  
- 物流施設の高度利用・機能強化への取組
  - 本市に立地する物流事業者等の施設の高度利用・機能強化の取組を支援します。

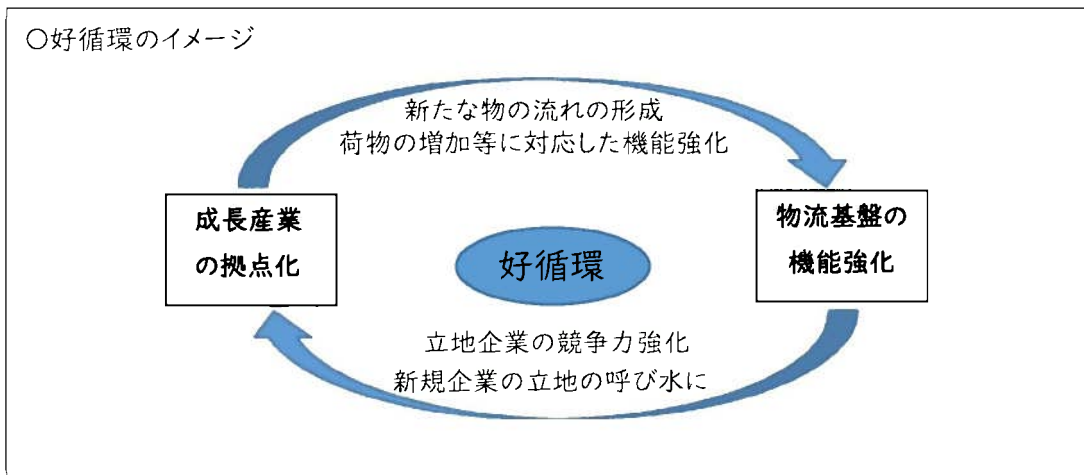
#### (4) 物流基盤を活かした成長産業の拠点形成

##### ①背景

- 物流は企業活動に必須のものであり、物流基盤の機能強化は、製造業をはじめとする企業の競争力向上に繋がり、企業の新規立地の呼び水となります。
- 本市は充実した物流基盤を有し、地理的にも九州と本州の結節点となるなど優位性を有しています。これを活かし、物流を活性化させるためには、集貨を強化するとともに、新規企業の立地による創貨を進めていきます。
- 本市は日本の産業拠点として発展した歴史から、自動車、半導体、素材・部品等を中心とした産業が集積・高度化しており、近年注目されている環境・エネルギー産業の立地も見られています。
- また、これらの産業集積・高度化に加えて、近年では北九州空港からの半導体製造装置や自動車部品関連の輸出実績の伸長、民間団体と連携した航空関連産業の誘致や風力発電関連産業の総合拠点化への動きなど、新たな成長産業の集積に向けた機運が醸成されてきています。
- 自動車業界は、CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）、MaaS（サービスとしてのモビリティ）など新たな潮流への対応を求められる転換期にあります。この転換期に対応していくことで、既存の関連産業に加え、次世代自動車関連産業の立地推進が図られると考えられます。

##### ②取組の方向性

- 本市の物流基盤やその機能強化を背景に、成長産業（風力発電関連産業、半導体関連産業、次世代自動車関連産業、航空関連産業）の立地を推進することにより創貨を促進し、新たな物流を形成します。
- 成長産業の拠点化による新たな物の流れを創出し、それに対応した物流機能の強化に繋げることで、好循環を形成します。



### ③今後の主な取組み(案)

#### 成長産業の誘致

- 風力発電関連産業総合拠点化の推進
  - ①「風車の積出し拠点」、②「風車部品の輸出入/移出入拠点」、③「風車のオペレーションやメンテナンスを行うO&M拠点」、④「背後地に風車関連産業を集積した産業拠点」の4つの拠点機能を備えた総合拠点化を推進します。
- 半導体関連産業の誘致
  - 半導体の需要は世界的に高まっており、国内外との取引が見込まれる産業であることから、新たな企業の誘致や市内企業の機能拡充を推進します。
- 次世代自動車関連産業の誘致
  - 電動化に伴う関連産業の誘致に取り組むとともに、市内部品サプライヤーに対して電動化対応の技術力向上支援等を行い、次世代自動車関連産業の立地を推進します。
- 航空関連産業拠点化の推進
  - 機体やエンジンなど部品点数が多く、高い品質レベルが求められる航空関連産業は製造業にとっても新たに挑戦する分野になっています。市外からの誘致を進めるほか、培った技術力を活かして新規参入を目指す市内企業の支援を行い、付加価値の高い製品を取り扱う企業の集積を目指します。

#### 物流基盤の機能強化

- 北九州港・北九州空港の機能強化(再掲)
- 主要幹線道路の整備による市内の渋滞対策、物流ネットワークの機能強化、地域間の連携・交流促進を図ります。
- 物流施設の高度利用・機能強化(再掲)

## (5) 産学官連携による物流施策推進体制の構築

### ①背景

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、トラックドライバー不足が顕在化しており、今後、更に進展していくことが予想されています。
- トラックドライバーの年間労働時間は、全産業平均と比較して、約2割長く、働き方改革を進める必要があります。長時間労働の一因には、荷待ち時間の発生と荷役作業（積み込み、取卸し）の発生が大きいです。
- 政府は、2050年カーボンニュートラルと2030年温室効果ガス46%削減（2013年度比）することを宣言しました。2018年度の運輸部門のCO<sub>2</sub>排出量は、全体の18.5%を占めており、排出量削減に向けた取組が求められています。
- 物流施設における業務は、保管のみならず、ピッキング、加工、梱包等、多機能化しており、それに伴い雇用も生まれていますが、人材の安定的な確保も施設立地の重要な要素です。また、物流施設へのアクセスの確保など従業員、アルバイトが働きやすい労働環境等、ニーズが高度・多様化しています。
- 労働力不足や労働環境の改善等への対応のため、物流業界のDXを積極的に推進する必要があります。物流DXの実現のためには、物流現場の課題を把握するとともに、先進技術等も活用した物流の高度化のため、企画・提案できる人材の育成が必要です。

### ②取組の方向性

- 物流が抱える諸課題の解決や、次世代を見据えた持続可能な物流を実現するため、物流に携わる事業者、有識者、行政で構成する「（仮称）物流懇話会」を設立します。
- 勉強会やシンポジウム等を通して、物流の抱える課題の共有や、その解決のために必要な方策を深化していくとともに、課題解決に向けた機運の醸成を図ります。



③今後の主な取組み(案)

物流施策推進体制の構築「(仮称)物流懇話会」の設立

「(仮称)物流懇話会」において、以下のテーマでシンポジウムや勉強会を実施

- 輸配送の効率化・生産性の向上
  - パレットの導入支援を行うことにより、トラック等の荷積み・荷降ろし作業の効率化を支援します。
  - 倉庫等の物流施設内において、産業用ロボットの導入支援を行うことで、倉庫内作業の効率化や労働生産性の向上を図ります。
  
- 次世代物流の実現
  - 次世代物流プロセスにおける開発を支援します。
  
- 物流人材確保・育成
  - 物流施設等において、女性や高齢者など、多様な人材が働きやすい職場環境を整備するための支援を行います。
  - 物流人材の確保のため、物流施設等への交通アクセス確保の支援を検討します。
  - 本市の物流業界を牽引していく高度物流人材を創出するため、企業で物流に携わる社員を対象としたリカレント教育環境の整備を行います。

## 2 物流施設の集積用地の確保に向けた取組み

リーディングプロジェクトの実施にあたっては、物流インフラの後背地に物流施設や製造業等の立地が必要となってきます。後背地にそのような施設が立地できるよう、用地の確保に向けた取組みを行っていきます。

高速道路のインターチェンジ周辺や港湾、空港の周辺など交通利便性の高いエリアを物流施設誘導エリアと設定し、このエリアを中心に、物流施設等の立地を支援していきます。

このような取組みにより、民間開発を呼び込むことを目指します。

## 3 物流リーディングプロジェクト図

物流リーディングプロジェクトについて、よりイメージし易くなるよう、次ページ以降にプロジェクトの内容を市域の地図上に記載した「物流リーディングプロジェクト図」を掲載しています。

物流リーディングプロジェクトの推進により、本市の物流活性化を図ります。



# 物流リーディング

- …インフラに関するプロジェクト
- …物流施設に関するプロジェクト
- …成長産業の拠点形成に関するプロジェクト
- …物流施設誘導エリア
- …物流インフラ

## 風力発電関連産業の総合拠点化の推進

- ・成長産業による新たな物流の形成
- ・地域経済の活性化



## ひびきコンテナターミナル

- 航路誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進
- ・在来貨物のコンテナ化促進
- ・物流事業者の誘致活動
- ・岸壁の耐震化



## 半導体関連産業の立地推進

- ・新たな企業の誘致や市内企業の機能拡充の推進

## 次世代自動車関連産業の立地推進

- ・自動車や半導体等の基幹産業の振興
- ・自動車電動化に伴う関連産業の誘致
- ・物流基盤を活かした物流効率化による生産性の向上、企業の競争力の強化
- ・次世代自動車関連産業の立地による雇用の創出

## 航空関連産業拠点化の推進

- ・新たな企業の誘致や新規参入を目指す市内企業の支援



1:90,000



# グプロジェクト図



**北九州貨物ターミナル駅**

- ・集配、配送機能強化
- ・モーダルシフト促進

**太刀浦コンテナターミナル**

○航路誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進

- ・広域からの集貨
- ・ガントリークレーン等の更新
- ・蔵置能力の向上
- ・デジタル物流システムの拡充

**新門司フェリーターミナル**

- ・九州のモーダルシフト拠点の推進

**北九州空港**

○路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進

- ・エアライン誘致
- ・輸出入通関機能の強化
- ・特殊大型貨物
- ・航空会社の誘致
- ・滑走路の3000m化
- ・貨物上屋の拡充

**物流施設の立地促進**

- ・民間活力の導入による物流施設の立地促進
- ・高速道路のIC周辺等の交通利便性の高いエリア（物流施設誘導エリア）を中心に集約・配送拠点の立地を促進

凡	例
	完了済区間
	概成済区間
	市街化区域
	九州・東九州自動車道
	都市高速道路
	都市モノレール
	区画整理施行区域

## 第7章 まとめ・本市の目指す姿について

### 1 本市の目指す姿

ここまでの構想の内容を図示すると、下図のとおりになります。

この構想を推進していくことにより、

- ① 陸・海・空の結節点周辺エリアを中心に、物流関連施設の集積を図る
- ② 各種輸送モードを組み合わせ、多種多様な物流ニーズと時代の変化に対応できる街を目指します。





■本市の目指す姿のイメージ図



## 2 構想の推進により生じる効果

構想に基づき施策やリーディングプロジェクトを推進することにより、本市物流の活性化をはじめとして、物流関連施設等への民間投資を呼び込み、雇用の創出を目指します。構想を推進するにあたり、以下のように目標値を定めます。

●構想の推進による効果の目標値		
物流関連施設等への民間投資額	[2022～2026年の5年間] 延べ 390 億円	[2022～2031年の10年間] 延べ 1,000 億円
物流関連施設等の立地件数	[2022～2026年の5年間] 延べ 25 件	[2022～2031年の10年間] 延べ 60 件
雇用の新規創出	[2022～2026年の5年間] 延べ 550 人	[2022～2031年の10年間] 延べ 1,600 人

※[2022～2031年の10年間]は参考値

構想に盛り込んだ施策とリーディングプロジェクトを推進する当面5年程度の期間について、上記の表のとおり目標値を定めました。また、物流に関する施策の内容が多岐にわたり、その効果が具体的に現れるまでに要する期間も長短があると考えられることから、より長期の10年間についても目標値を設定することとしました。

第1章でも述べたように、物流を取り巻く環境は激変の最中にあることから、その変化の動向や目標への到達状況等も踏まえて、今後も目標値は適時見直しを行っていく予定です。

今回策定する構想を全市的に推し進めることにより、上記目標の達成に向けて積極的に取り組んでいきます。





あたらしいことを、はじめやすい都市。  
福岡県北九州市。

北九州市 産業経済局 物流拠点推進室  
(お問合せ)

〒803-8501 福岡県北九州市小倉北区内1番1号  
TEL : 093-582-2296 FAX : 093-582-1202